

2014年8月5日

報道機関各位

調査レポート

2014～2015年度 関西経済見通し

～緩やかに回復する企業部門と出遅れる家計～

関西経済は2012年秋以降、緩やかに持ち直している。足下の経済指標を見ると、輸出はこれまでの横ばい圏の動きから緩やかに持ち直ってきており、全国と対比しても良好な動きとなっている。生産は、消費税率引き上げ前の駆け込み対応などにより2014年に入って水準が高まっている。出荷が減少して在庫が増加という懸念材料もあるが、4月の引き上げ以降もこれまでのところ生産は高い水準を維持している。設備投資は13年度以降、非製造業を中心によく持ち直してきている。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み増、反動減を経て、足下では反動減からの持ち直しの動きが出ている。短期的な変動を均してみると、消費水準が落ち込んだわけではなく、緩やかな持ち直しが続いている。名目ベースでは賃金がようやく下げ止まってきた中で、消費者マインドも持ち直している。しかし、消費税率引き上げにより、4月以降、物価が一段と上昇しており、実質賃金が大幅に減少している。

2013年度の関西経済の実質域内総生産(GRP)伸び率は、前年比+2.2%と、ここ数年では比較的高めの成長となったと見込まれる。景気の緩やかな回復が続く中で、14年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要や、12年末ごろからの株高の進展、相次ぐ大型商業施設のオープンなどが、関西の消費を押し上げた。また、高速道路の新規建設、台風被害の復旧工事など公共投資の増加も成長率の引き上げに寄与した。

先行きを展望しても、関西経済は緩やかな持ち直しを続けると見込まれる。14年度以降の関西経済の実質GRP成長率については、14年度+0.7%、15年度+1.0%と見込む。2014年4月の消費税率引き上げによる個人消費などの一時的な落ち込みはあるものの、世界経済の緩やかな回復が続く中、輸出や生産が増加を続け、景気の腰折れは回避できる。また、非製造業を中心によく持ち直してきた設備投資が成長を下支えする。このように、関西経済では景気回復のメカニズムが働いているが、物価の上昇による実質所得の減少が続くことが個人消費の頭を抑えるため、経済成長のペースは緩やかなものにとどまるだろう。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 塚田裕昭 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

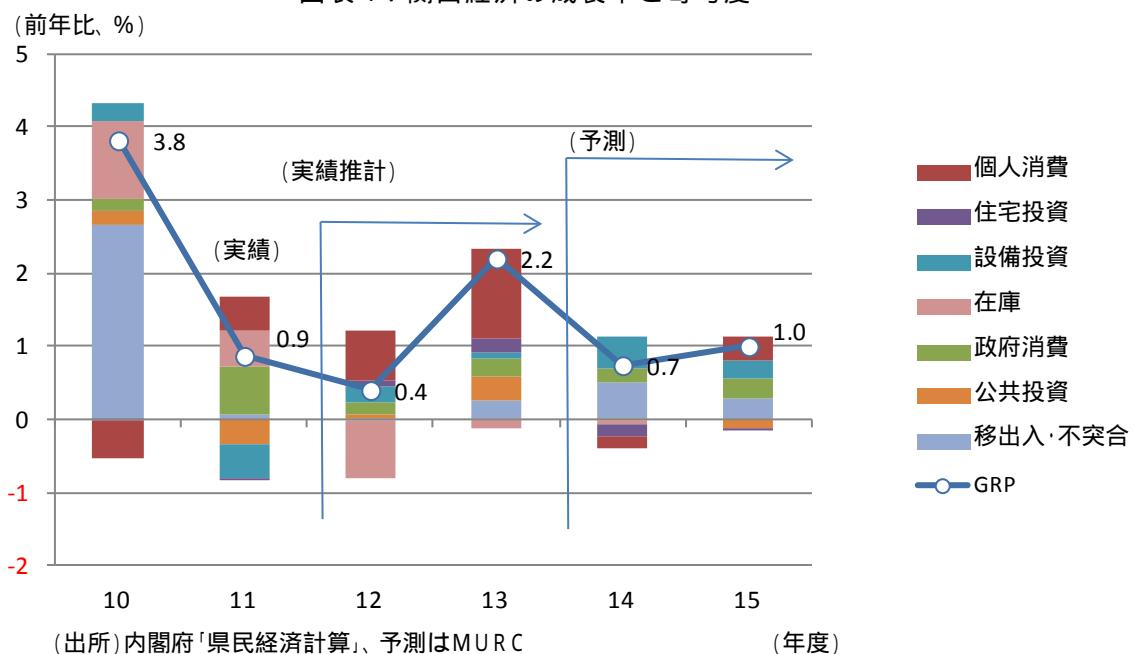
はじめに

関西経済¹は2012年秋以降、緩やかに持ち直している。足下の経済指標を見ると、輸出はこれまでの横ばい圏の動きから緩やかに持ち直ってきており、全国と対比しても良好な動きとなっている。生産は、消費税率引き上げ前の駆け込み対応などにより2014年に入って水準が高まっている。出荷が減少して在庫が増加するという懸念材料もあるが、4月の引き上げ以降もこれまでのところ生産は高い水準を維持している。設備投資は13年度以降、非製造業を中心によく持ち直してきている。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み増と反動減を経て、足下では反動減からの持ち直しの動きが出ている。短期的な変動を均してみると消費水準が落ち込んだわけではなく、緩やかな持ち直しが続いている。名目ベースでは賃金がようやく下げ止まってきた中で、消費者マインドも持ち直している。しかし、消費税率引き上げにより、4月以降、物価が一段と上昇しており、実質ベースでは賃金が大幅に減少している。

先行きを展望すると、関西経済は緩やかな持ち直しを続けるとみられる。2014年4月の消費税率引き上げによる個人消費などの一時的な落ち込みはあるものの、世界経済の緩やかな回復が続く中、輸出や生産が増加基調で推移し、景気の腰折れは回避できる。設備投資の増加も景気腰折れ回避に寄与しよう。

関西経済の域内総生産（GRP）の実質成長率は、2014年度+0.7%（前回見通し+0.3%）、2015年度+1.0%（同1.0%）と見込む。設備投資の持ち直しの影響などにより2014年度は全国対比で同水準の伸びとなるが、15年度は再び全国と比べてやや低めの成長に留まる見込みである。関西経済では景気回復のメカニズムが働いているが、物価上昇による実質所得の減少が続くことが個人消費の頭を抑えるため、経済成長のペースは緩やかなものにとどまるだろう。

図表1. 関西経済の成長率と寄与度



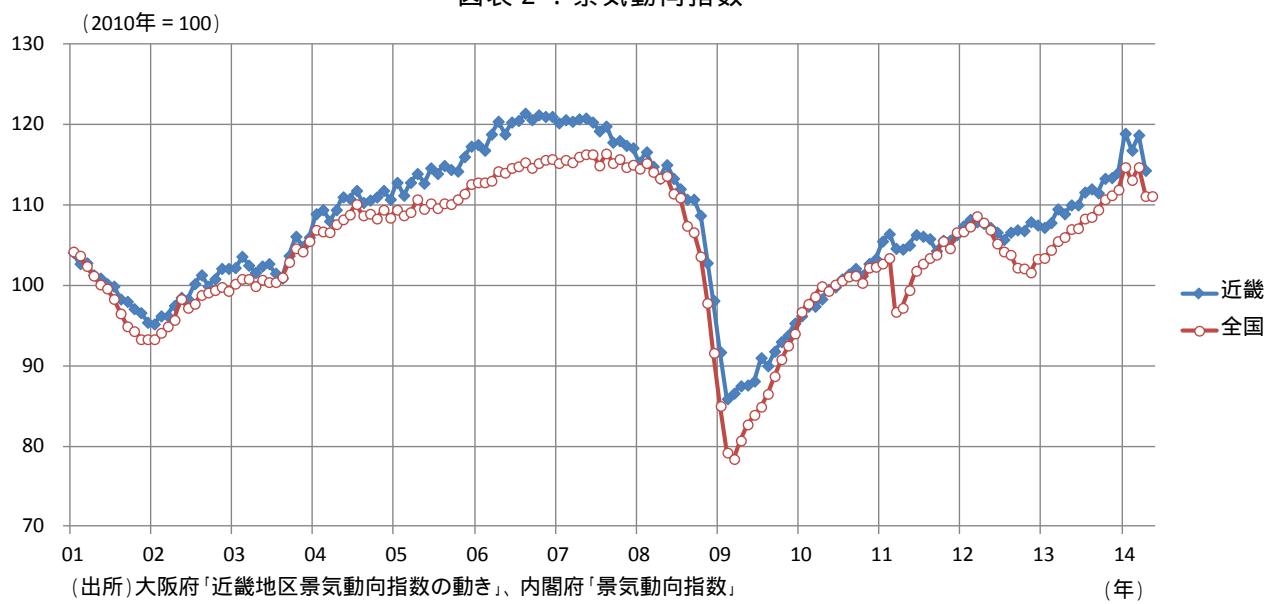
¹ 本レポートでは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を関西と称する。本文中で紹介する経済指標によっては、同地域を近畿と称しているものもあるが、その場合は統計での呼び方を尊重し、近畿と記載する。このため、本レポート中では関西、近畿というふたつの言葉が混在するが、基本的にいずれも2府4県を示す同じ意味で使用している。

1. 関西経済の現状

緩やかに持ち直しが続く関西経済であるが、この動きは、景気動向指数からも確認できる。景気動向指数（CI一致指数）は、複数の経済指標を合成した指標で、景気が良くなれば数字が大きくなるように作られているが、大阪府が公表している近畿地区の景気動向指数（CI一致指数）を見ると、11年以降ほぼ横ばいで推移していた指数が12年の秋以降上昇傾向に転じており、景気の改善を示している（図表2）。14年に入ってからは、駆け込み需要により水準が一気に上昇、4月になると反動で急低下し、足下では13年末とほぼ同水準となっている。

近畿と全国の景気動向指数の推移を比較してみると、2010年基準でみた場合、近畿が全国より高い水準にある。これは、関西では、11年に起きた東日本大震災による落ち込みや、全国で見られた景気後退に伴う14年4月をピークとした落ち込みが見られなかったことが影響している。一方で、基準年当時の関西の状況が相対的に良くなかったことから、関西の現況水準が全国に比べて高くなっているという面も考えられる。14年4月の消費税率引き上げ前後の駆け込みと反動減による振幅の度合いは、全国に比べて近畿地区の方が大きくなっている。

図表2. 景気動向指数



以下では、企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下の関西経済の状況について見ていくこととする。

（1）企業の動向

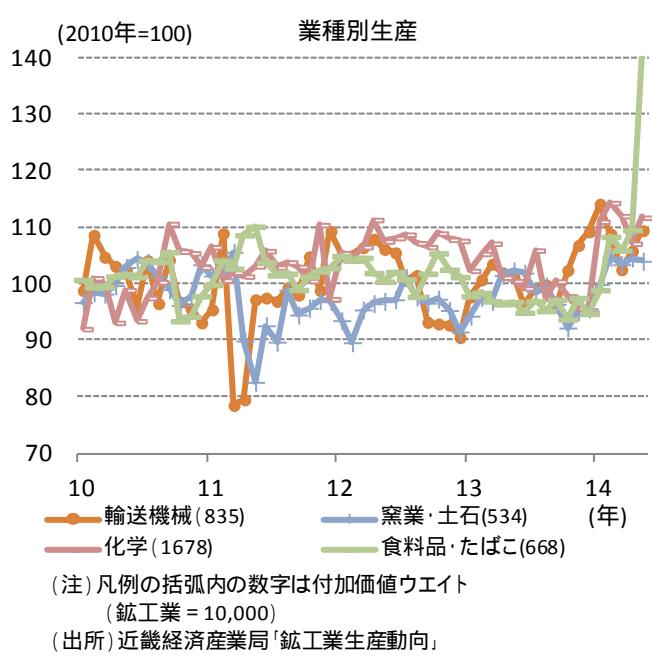
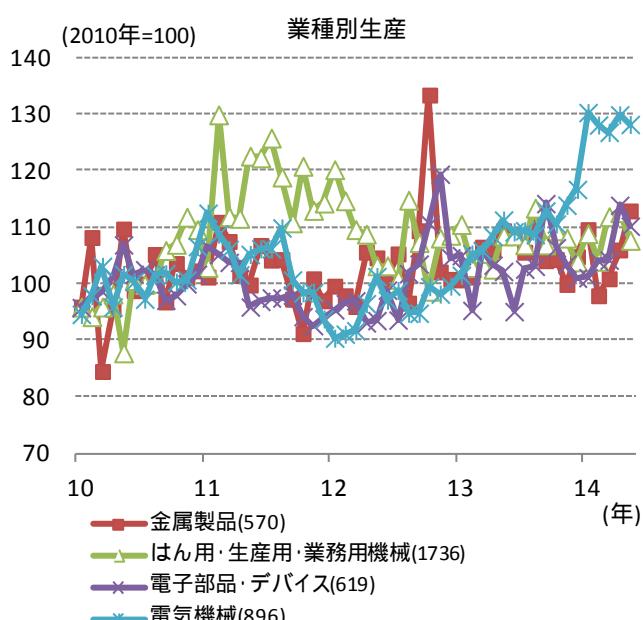
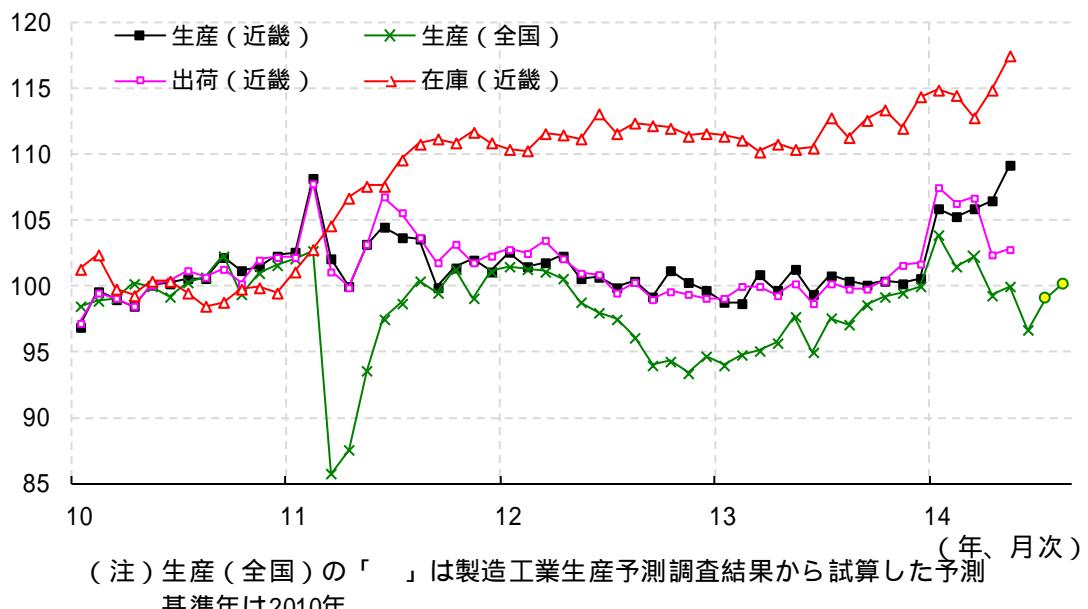
生産

企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産指数は、関西においては13年に横ばい状態で推移した後、消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応のための生産増もあって、14年に入って水準が急上昇した（図表3）²。業種別には、電気機械、食料品・たばこなどが大きく水準を

² 近畿地区の鉱工業指数は、13年11月確報より、それまでの05年基準から10年基準へと基準変更となり、14年3月確報より13年1月以降のデータに年間補正が施された。このため、現在の鉱工業生産の時系列の動きは、変更・補正前の

上げている。消費税が引き上げられた4月以降も高水準の生産が続いているが、14年に入り減少傾向となった全国の動きとは対照的である。もっとも、生産が高水準で堅調に推移する一方で、出荷は4月以降に大幅に減少、在庫も急増しており、今後、生産が減少する懸念もある。

図表3. 鉱工業指数



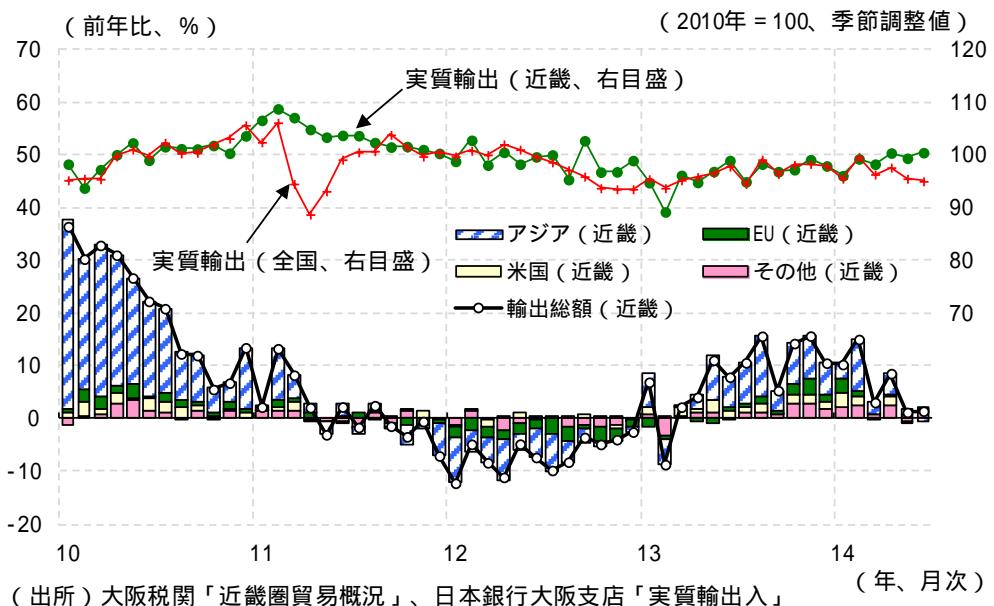
輸出

関西の実質輸出は、13年半ば以降、横ばい圏で推移してきたが、足下では持ち直しの動きがみられる(図表4)。全国の実質輸出は足下で弱含みとなっており、関西の輸出は、相対的には良好と評価できる。

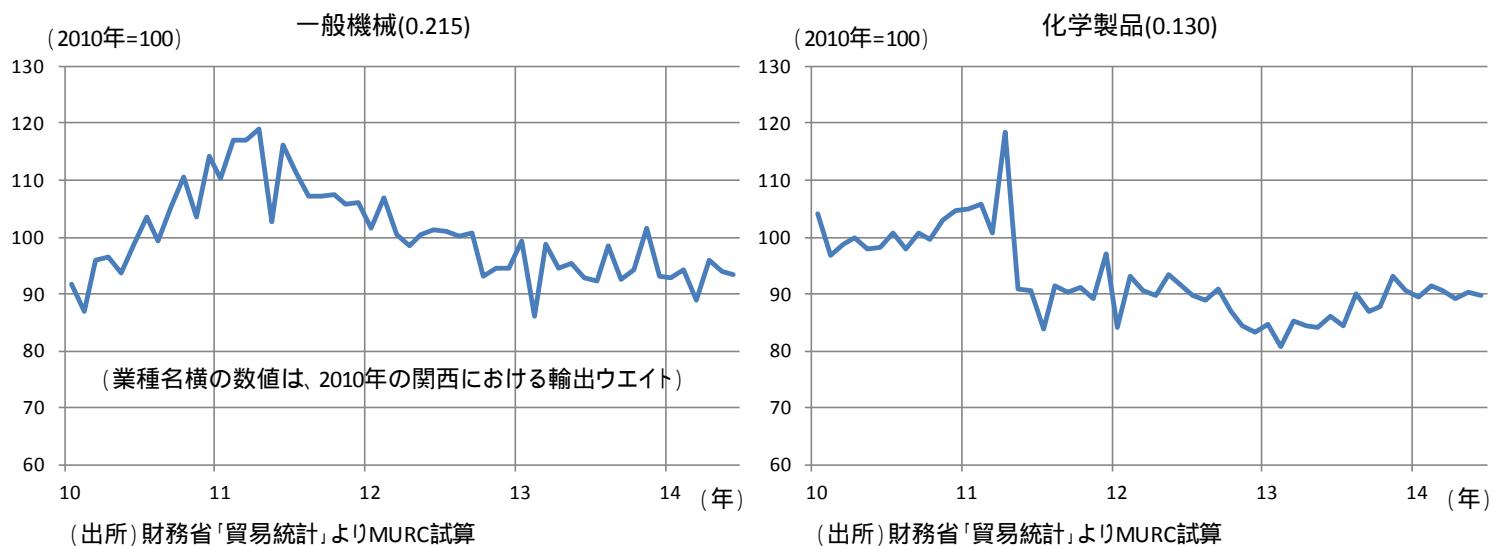
動きとはかなり異なったものとなっている。変更・補正前の動きは、12年11月を底に緩やかな持ち直し基調となっていたが、変更・補正後は、13年に横ばい推移の後、14年に急増する動きとなっている。

貿易統計（大阪税関）を元に関西の輸出数量指数³を作成してみると、食料品、金属製品、電子部品などの品目が、14年に入って以降、堅調な動きをみせている（図表5）。先に見たように、電気機械の生産量は14年に入ってから急増したが、一方で電気機器の輸出数量は14年に入ってからもほぼ横ばいでの推移となっている。電気機械の生産増は、消費税率引き上げ前の駆け込みなど国内需要向けを中心になされたものと考えられる。これに対して、食料品・たばこは輸出と生産が共に拡大しており、輸出の増加も生産の増加に寄与したと推測できる。

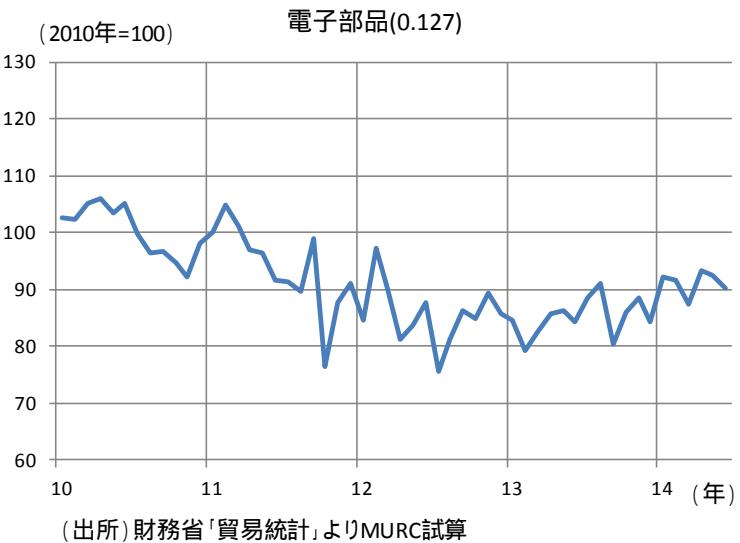
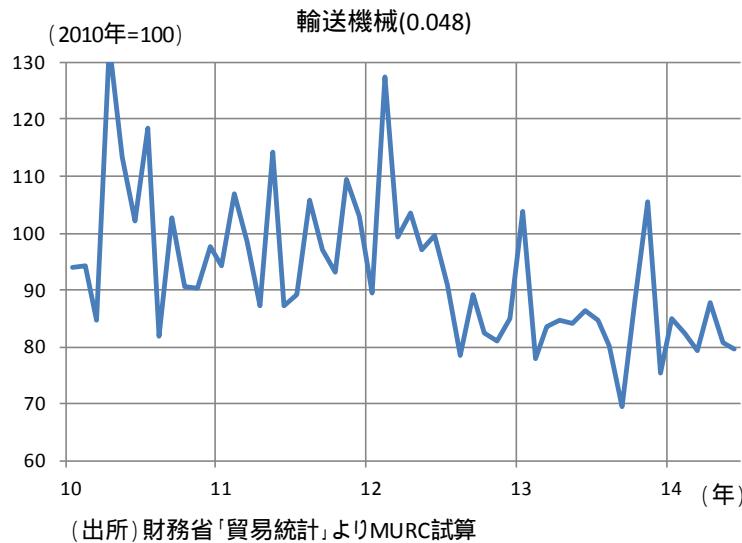
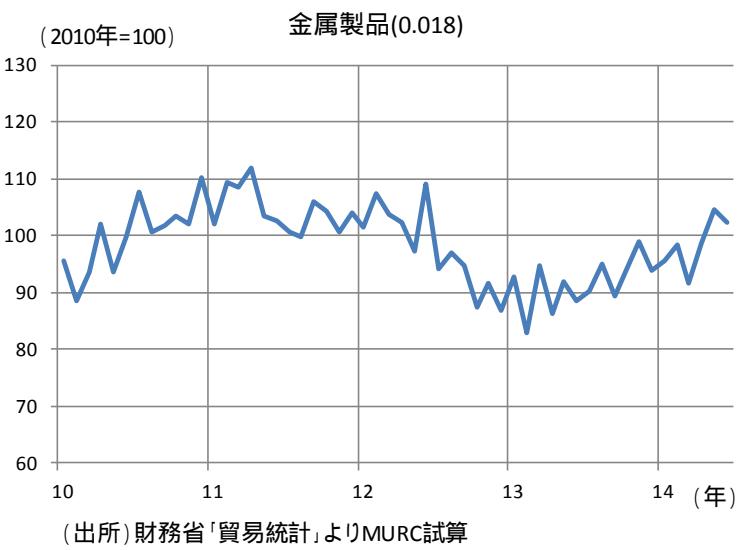
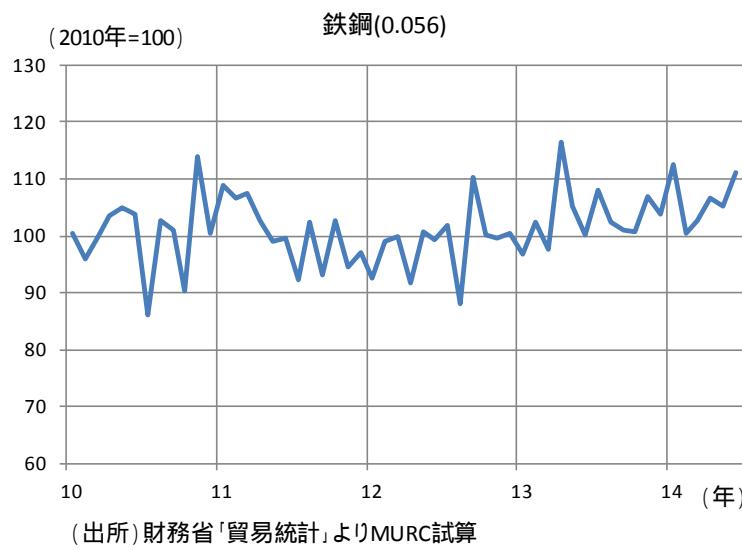
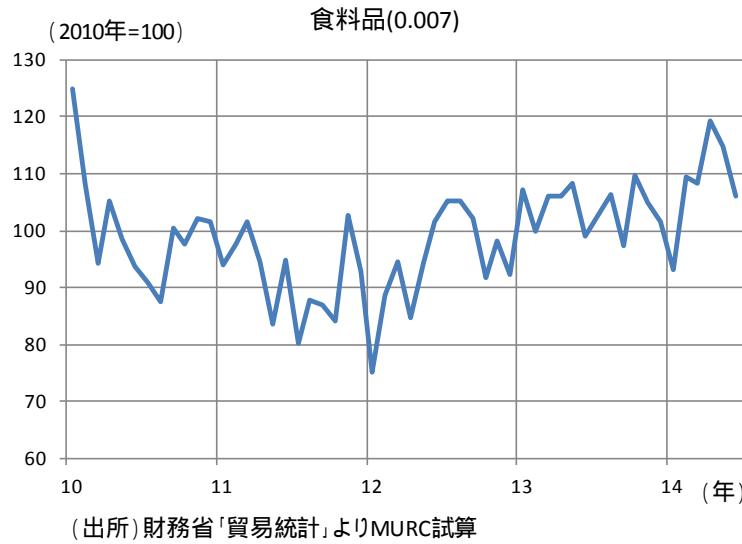
図表4. 輸出



図表5. 輸出数量指数（季節調整値）



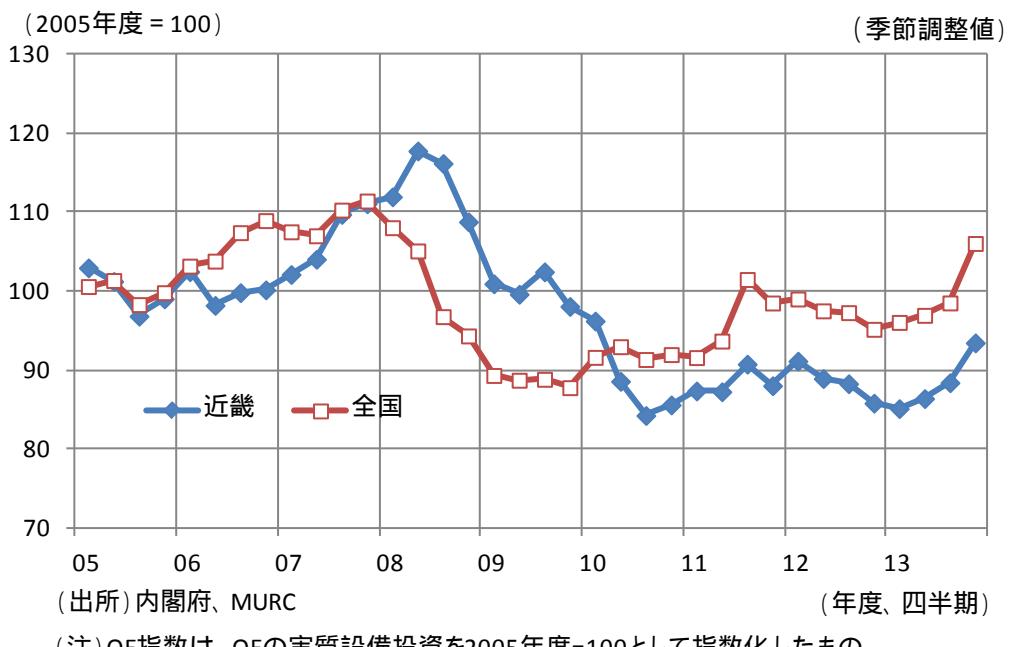
³ 貿易統計（大阪税関）の近畿の輸出総額を2010年基準で指数化し、全国の輸出価格指数で除して輸出数量指数を試算した。



設備投資

関西に限らず、地域の設備投資動向を把握するのは難しい⁴が、地域ベースでの設備投資の動向をタイムリーに把握すべく作成された指標に内閣府「地域別設備投資総合指数」がある。近畿地区の設備投資総合指数⁵の動きをみると、関西の設備投資は13年度第1四半期を底に持ち直してきている(図表6)。消費税率引き上げ前の駆け込みも影響してか、全国の動き⁶と同様、13年度第4四半期に設備投資が急増している。

図表6. 設備投資総合指数(近畿)とQE指数(全国)



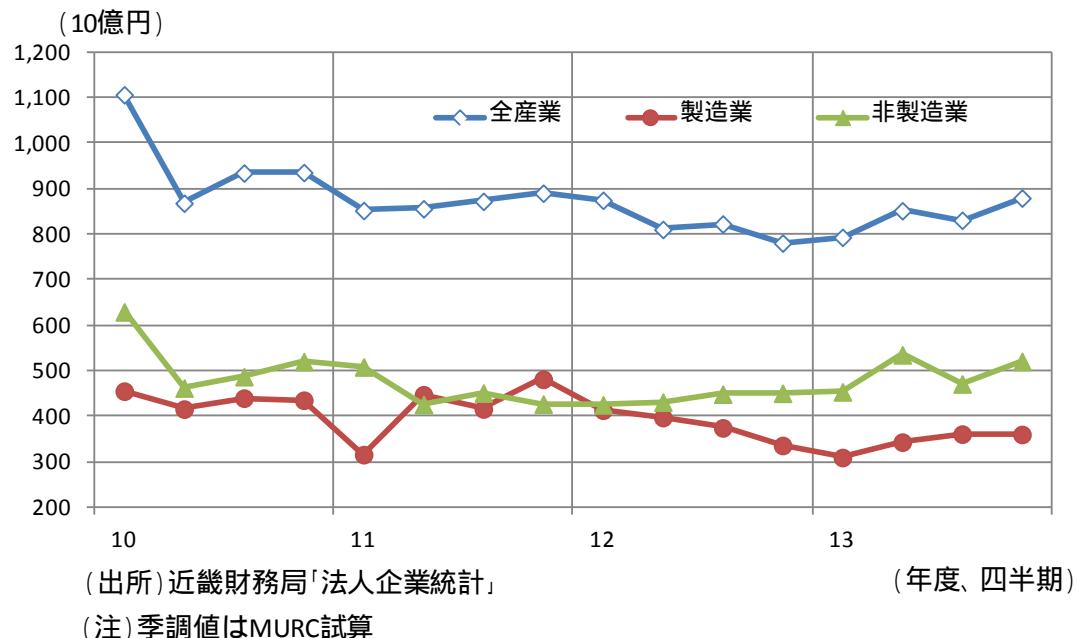
こうした設備投資の持ち直しの動きは、他の経済指標にも現れてきている。財務省(近畿財務局)「法人企業統計(近畿)」を見ても、13年度に入って以降、関西の大企業の設備投資額が、非製造業を中心に持ち直してきていることがわかる(図表7)。法人企業統計のデータを用いて、各種財務指標と設備投資の関係を見ると、製造業は、ほぼ減価償却費見合いでの設備投資に留めている一方、非製造業は製造業と異なって減価償却費を上回る設備投資を行っており、設備投資がキャッシュフローと連動している様子がうかがえる(図表8)。

⁴ ある地域の設備投資という場合、通常は、その地域内でどれだけの設備投資がなされたかということを指すが(所在地ベース)多くの設備投資関連の指標は、そのような観点からは作られていない。例えば、全国の設備投資の動向を見る上で代表的な経済指標である財務省「法人企業統計」に関して言えば、近畿地区については近畿財務局から同統計の近畿版が公表されているが、ここで計上されているのは近畿地区に本社がある大企業(資本金10億円以上)の設備投資額の単純集計値である(本社ベース)。例えば、大阪に本社がある企業が九州工場で設備投資をした場合でも、近畿の設備投資増として計上されてしまう。また、日銀大阪支店公表の日銀短観(近畿版)なども、関西企業の設備投資動向を知る有力な調査ではあるが、こちらも本社ベースでの設備投資額の集計となっている。設備投資を所在地ベースで集計した統計で代表的なものに、日本政策投資銀行が毎年夏に公表する「設備投資アンケート調査」があるが、これは調査対象が同行の取引先である比較的大規模の企業に限られている。

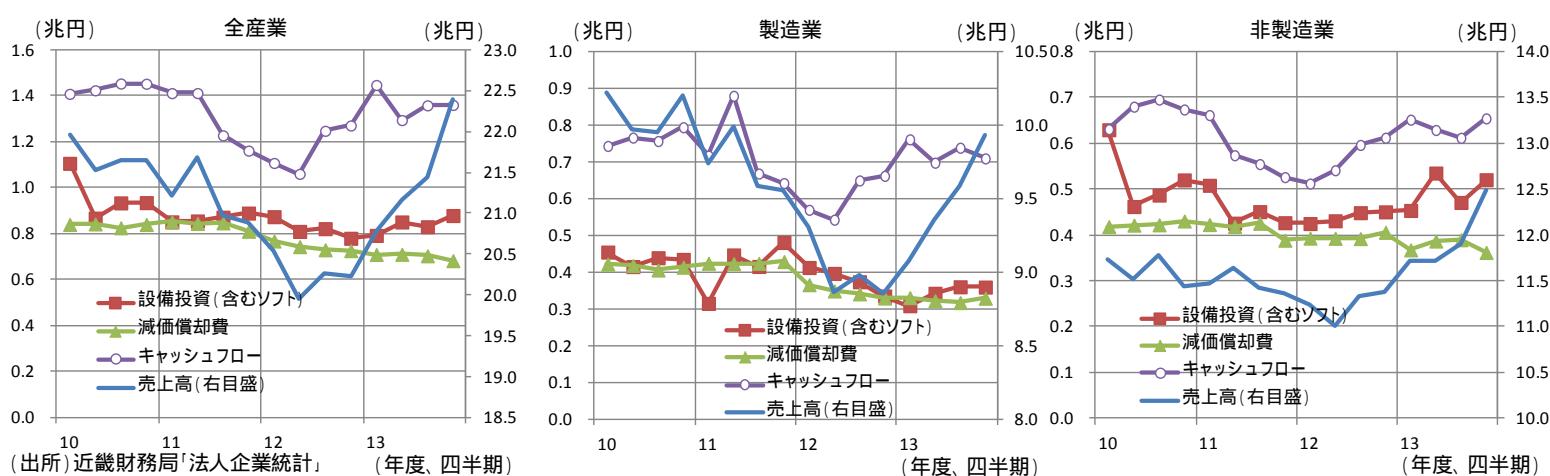
⁵ 月次の実質ベース、季節調整値を四半期化(平均値)した。

⁶ GDP統計の全国の設備投資額(実質)を、2005年度平均を100として指数化した。

図表 7 . 大企業の設備投資(含むソフト、近畿、季節調整値)



図表 8 . 設備投資額と財務指標

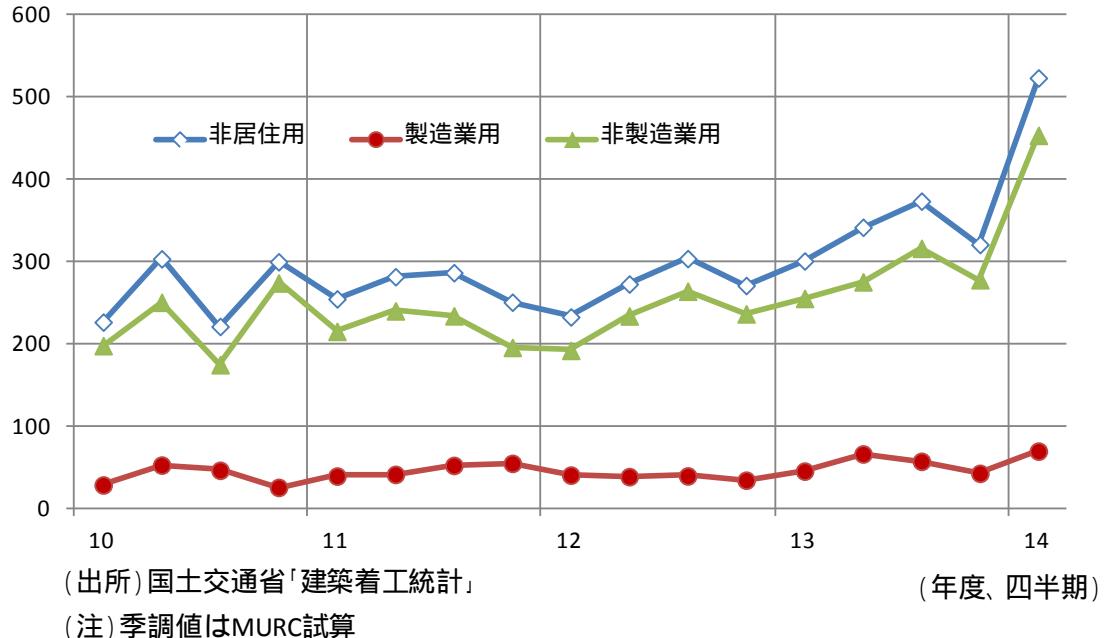


また、建築着工統計から非居住用建築の工事費予定額の推移をみると、非製造業を中心とした設備投資の持ち直しが顕著にあらわされている(図表9)。特に14年度に入ってから、非製造業の工事費予定額が急増している。新規店舗、物流施設など非製造業の設備投資が足下で活発となっている模様である。

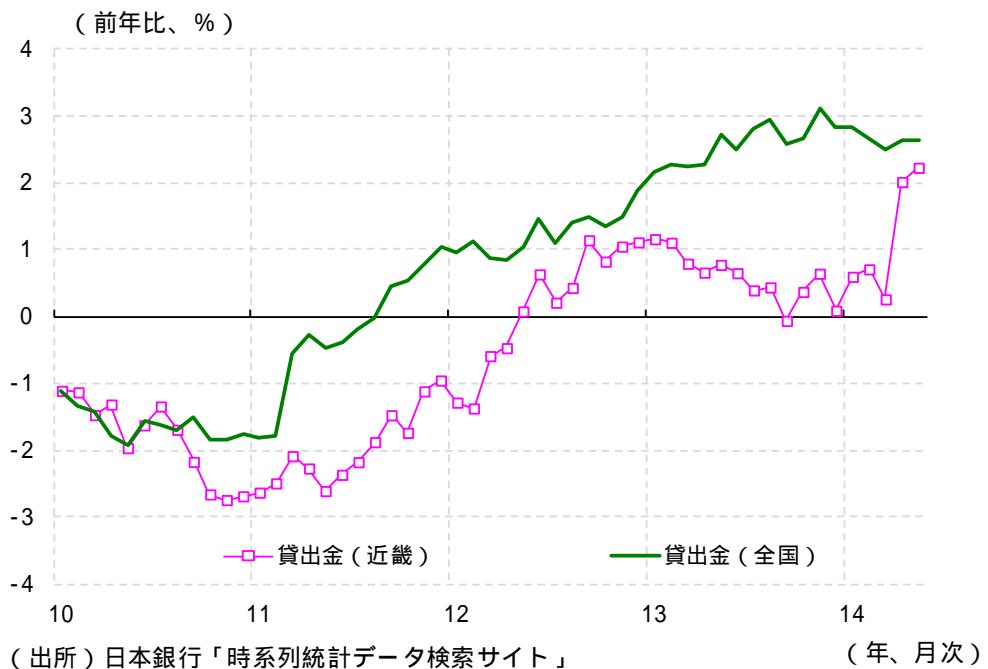
設備投資をする際の資金調達は、自己資金もしくは銀行借り入れ等の外部資金調達で行われるが、関西の銀行貸出残高の状況を見ても、全国に比べれば低水準ながら、このところ前年比増加が続いている⁷(図表10)。

⁷ 関西の銀行貸出残高は、14年4月に増加幅を大きく伸ばしているが、これは一部企業による大型M&A資金の実行によるものと考えられる。また、銀行貸出残高の増加には、住宅ローンの増加分が相当程度含まれていることにも留意が必要であり、設備資金貸出は、グラフで見るほど増えていない可能性も考えられる。

図表 9 . 近畿の工事費予定額 (季節調整値)
(10億円)



図表 10 . 国内銀行の貸出残高



(2) 家計の動向

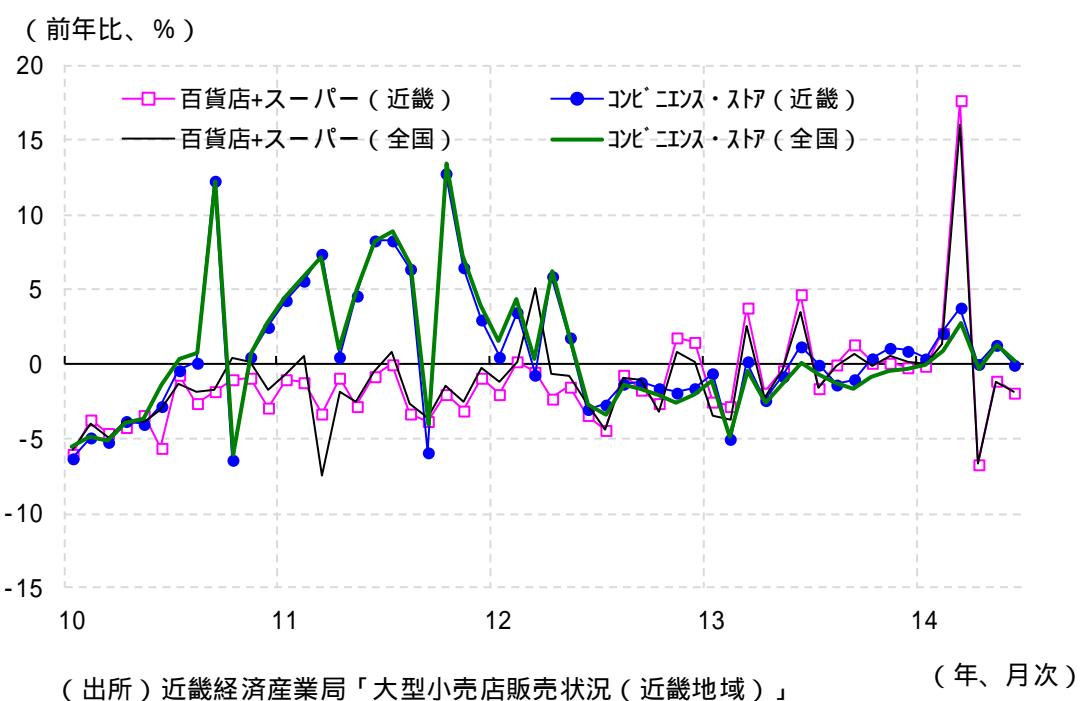
個人消費

関西の個人消費は、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動減がみられた後、再び回復がみられ、均してみると緩やかな持ち直しが続いている。

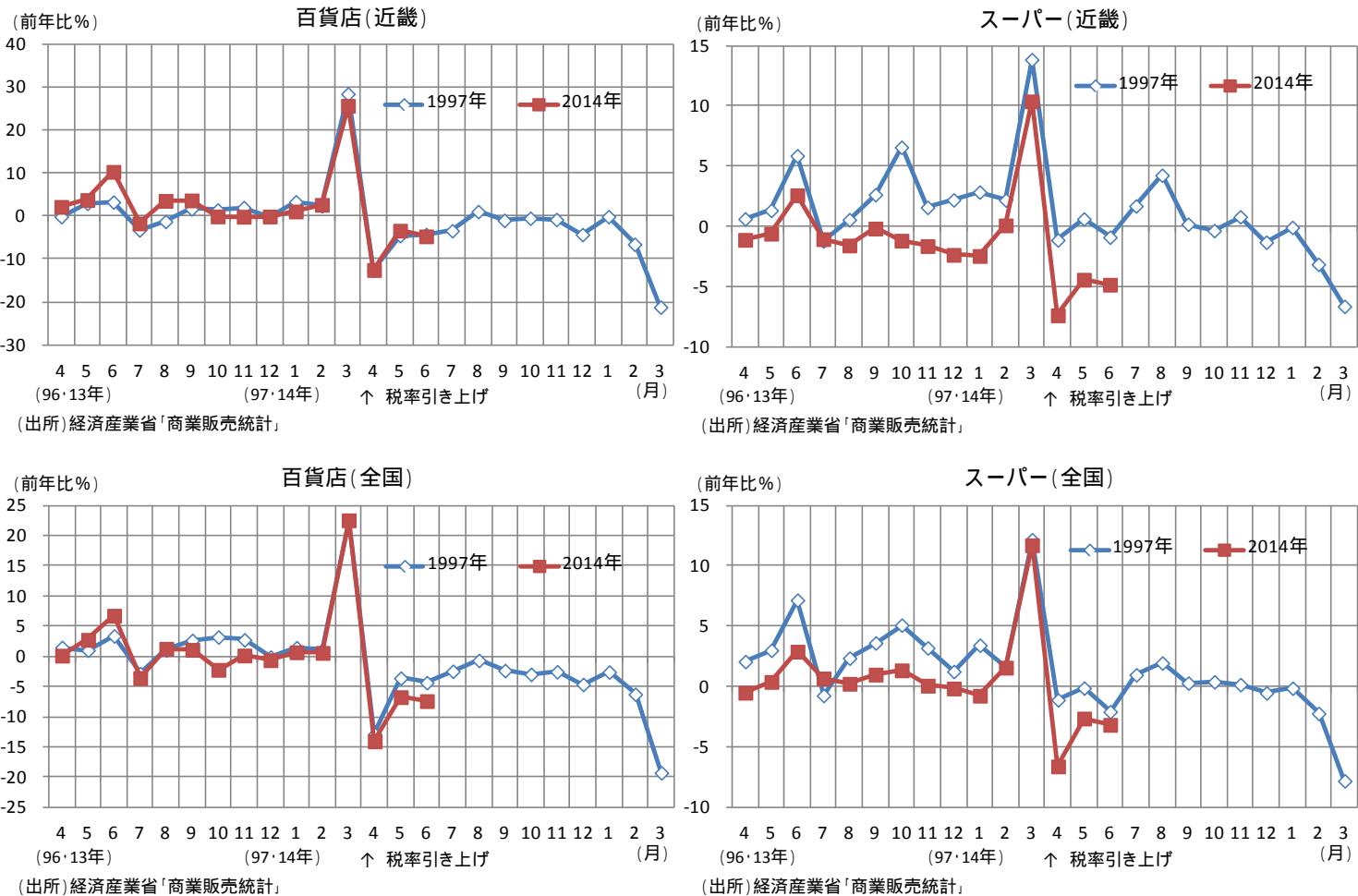
商業販売統計（小売店販売状況）から、関西の消費状況を月次でみると、3月に駆け込みにより販売額が急増した後、4月は反動減により前年比で大幅な減少となった。5、6月も減少が続いているが、減少幅は比較的小幅にとどまっている（図表11）。もっとも、これらの数字は名目値であり、消費者物価が上昇し、消費税率も引き上げとなった後では、それらの要因によって販売額がかさ上げされている可能性がある。そこで、消費者物価指数を用いて、実質ベースの数字に直し、前年比の増減率の推移を前回の消費税率引き上げ時（1997年4月）と比較したのが、（図表12）である。これによると、関西の大型小売店販売は、百貨店については97年の引き上げ時と同様の推移をみせているのに対し、スーパーは、97年時に比べ前年比での落ち込みが大きくなっている。近年の関西の個人消費マーケットを振り返ると、12年秋の阪急百貨店梅田新店、13年4月のグランフロント大阪、同7月・14年3月のあべのハルカス近鉄百貨店など大型の商業施設が相次いで開業した。関西での大型小売店のキャパシティが拡がった上に、既存の百貨店も含めた各店舗が激化する競争に対応すべく各種セールの実施などしたため、関西全体（特に大阪）での百貨店販売が比較的好調となったと考えられる。ただ、百貨店での高額品消費が好調となる一方で、家計の所得環境が厳しい中では、財布のひもを締める必要もあり、日用品の節約志向が高まり、その結果、スーパー販売の低迷につながっている可能性がある。

サービス消費も含めたより広義の個人消費に関して、内閣府「消費総合指数（近畿）」をみると、13年度第4四半期の駆け込み需要の程度は、関西は全国に比べて大きくなっているが（図表13）、反動減もまた大きくなる可能性がある。

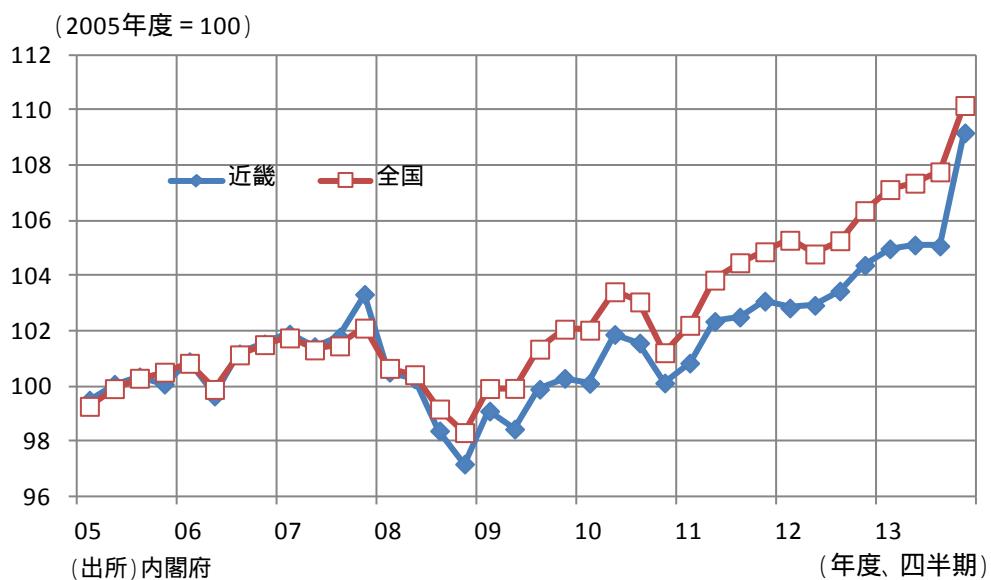
図表11. 小売店販売状況（既存店）



図表 12 . 消費税率引き上げ前後の大型小売店販売 (実質ベース)



図表 13 . 消費総合指数 (近畿) と QE 指数 (全国)

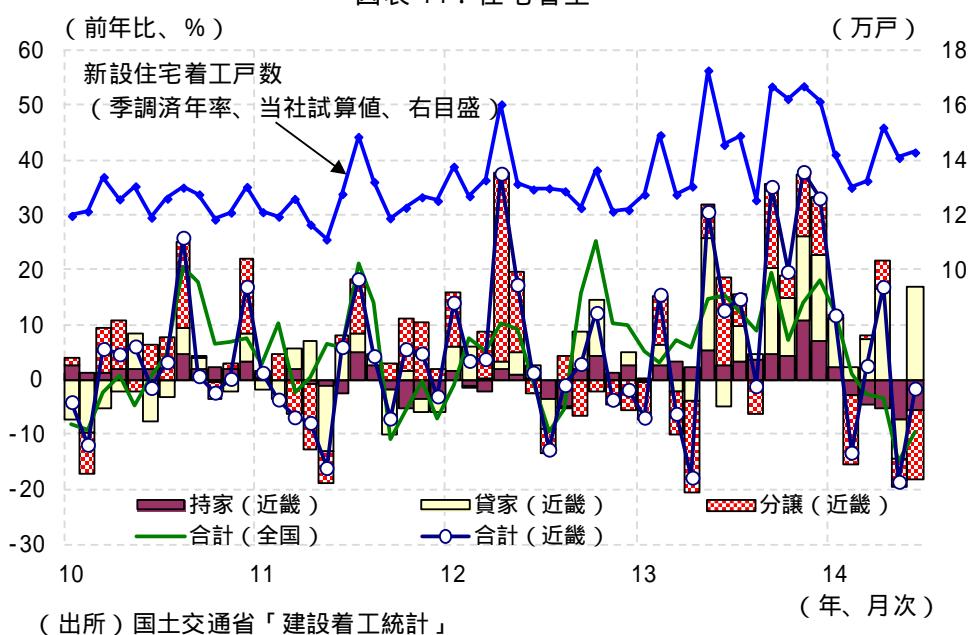


住宅投資

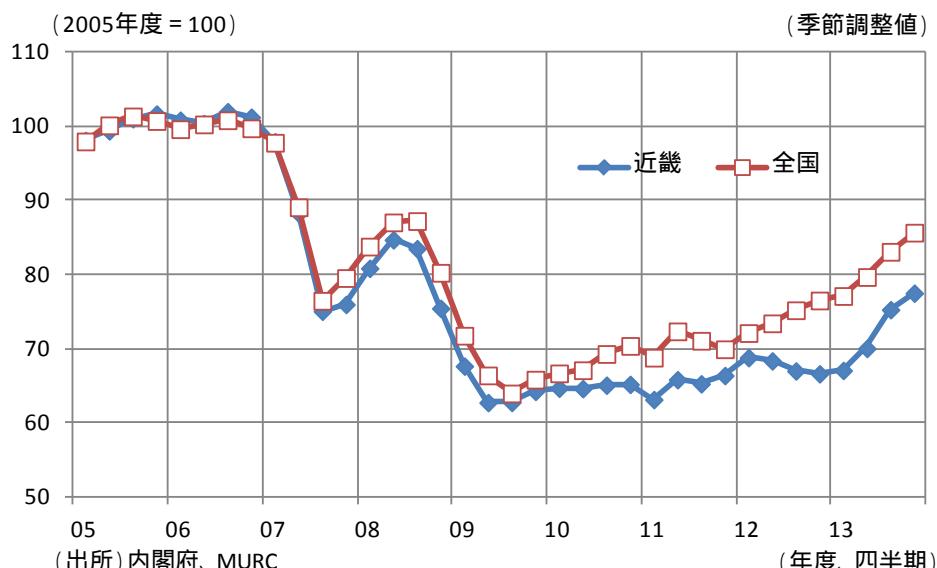
関西の住宅着工は、13年に消費税率引き上げ前の駆け込みにより高水準で推移した後、13年末をピークにして減少基調で推移してきたが、足下で減少が一服してきている。15年1月からの相続税改正（基礎控除減額）を前に相続税対策として貸家の建設が増えていることが、足下の着工減の一服に寄与している（図表14）。

県民経済計算の住宅投資に近い動きをするとみられる内閣府「住宅投資総合指数（近畿）」をみると、関西の住宅投資は、それまでの横ばい圏の推移から、13年度に入って急激に増加している様子が確認できる（図表15）。住宅投資は工事の進捗ベースで計上されるため、着工が減少に転じて以降の13年度第4四半期も増加となっている。

図表14. 住宅着工



図表15. 住宅投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）

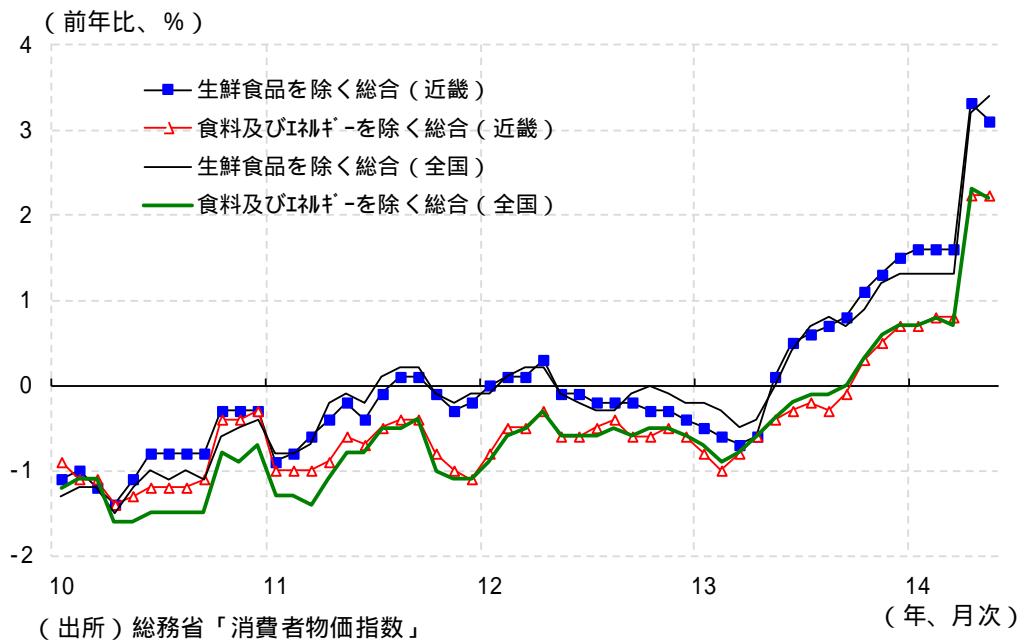


（注）QE指数は、QEの実質住宅投資を2005年度=100として指数化したもの

消費者物価

関西の消費者物価は全国と同様、昨年春以降、前年比での上昇が続いている（図表16）。4月以降は、消費税率引き上げの影響で前年比大幅増となり、前年比で3%を超える上昇幅となっている。日本銀行大阪支店によると、税率引き上げの影響を除いた消費者物価（除く生鮮）の前年比は1%台前半とみられる。

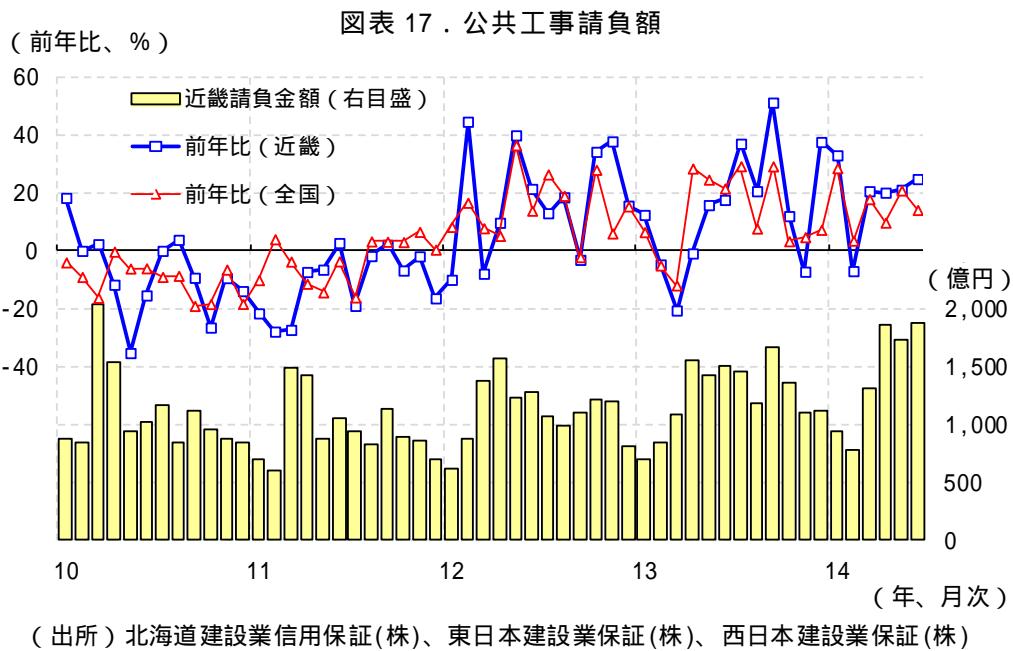
図表16. 消費者物価指数



(3) 政府の動向

公共投資

13年度の関西の公共投資は、12年度補正予算による経済対策の実施や12年度に実施予定の工事の後ずれ分もあって、大幅な増加となった見込みである。公共工事請負額の推移を見ても、対前年比で大幅な増加となる月が大半であった（図表17）。内閣府「公共投資総合指数（近畿）」の動きを見ると、13年度は第3四半期まで増加が続いた後、12年度補正予算による経済効果の押し上げ分のはく落により、第4四半期は減少に転じている（図表18）。



図表18. 公共投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



2. 関西経済見通し

以上、各種経済統計の動きから関西経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた関西経済の見通しについて述べる。

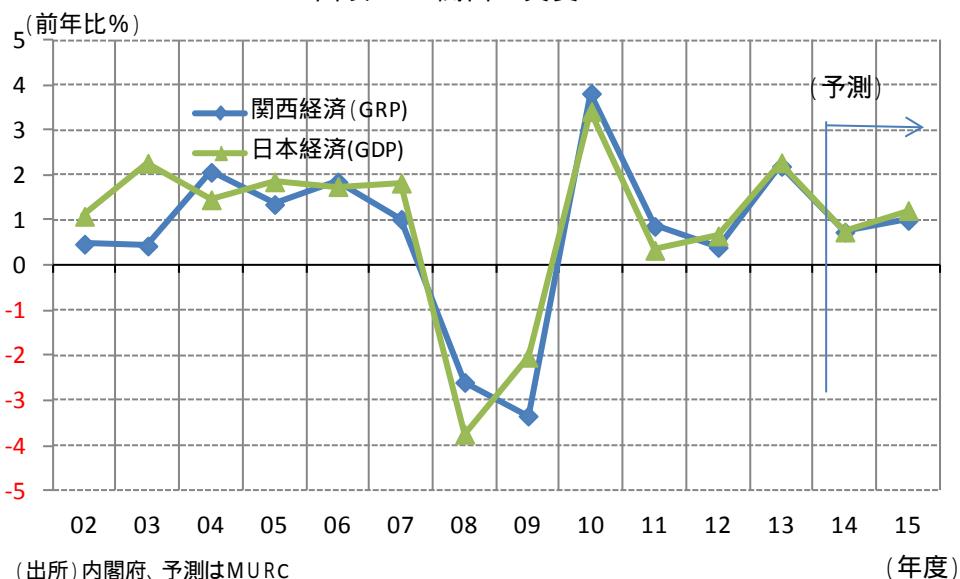
県民経済計算の実績値は、11年度が直近のものである。このため、12年度、13年度の実績推計値については、内閣府「地域別支出総合指数」の近畿地区の値などを利用して推計した。その上で、14年度以降について、足下までの関西地区の各種経済指標の動きなどから推計をおこなった。

見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、6月10日公表の当社「日本経済短期見通し」と同様のものを想定した。消費税率の追加引き上げについては、15年10月に8%から10%への引き上げがなされると想定した。

(1) 実質域内総生産 (GRP)

11、12年度と低成長で推移してきた関西経済であるが、13年度は政府の経済対策や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に、個人消費や公共投資の伸びなどが寄与して、前年比+2.2%と比較的高めの成長となった見込みである。14年度は同+0.7%と、13年度の高めの伸びの反動で成長率が鈍化するが、マイナス成長への落ち込みは避けられる。15年度は、世界経済の回復など外的要因を主材料として、14年度よりは高めの成長となるが、同+1.0%と緩やかな成長に留まると予想する。全国との対比で見れば、関西経済は、14年度に全国と同水準の成長を見込むが、15年度はやや低めの成長にとどまる見通しである(図表19)。

図表19. 関西の実質GRP



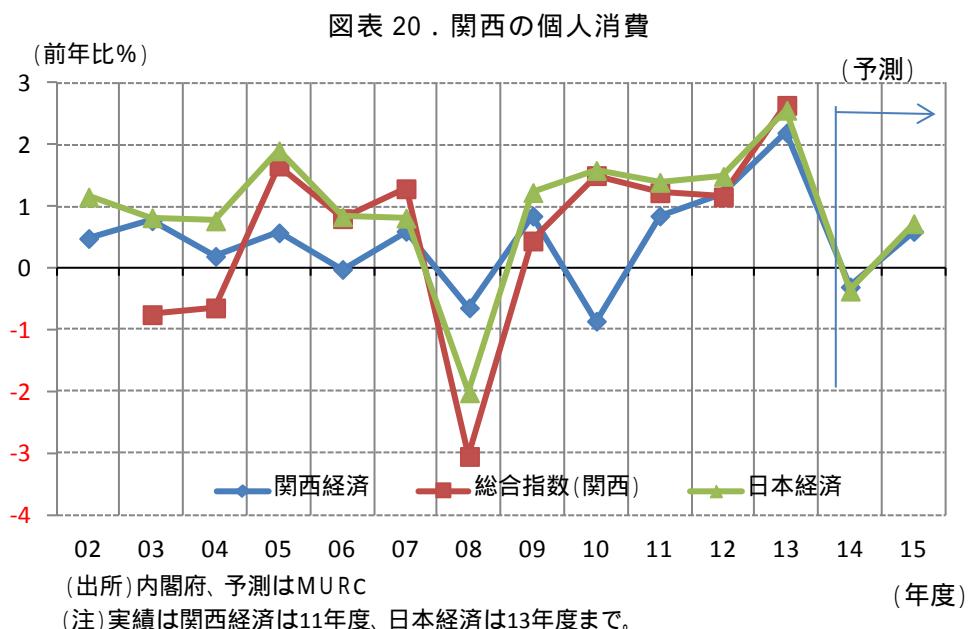
(注)実績は関西経済は11年度、日本経済は13年度まで。

実質域内総生産(GRP)は、個別需要項目の積み上げではなく、単体で推計。

GRP総額から、別途推計した個別需要項目の値を差し引いた残差が、移出入+統計上の不適合

(2) 個人消費

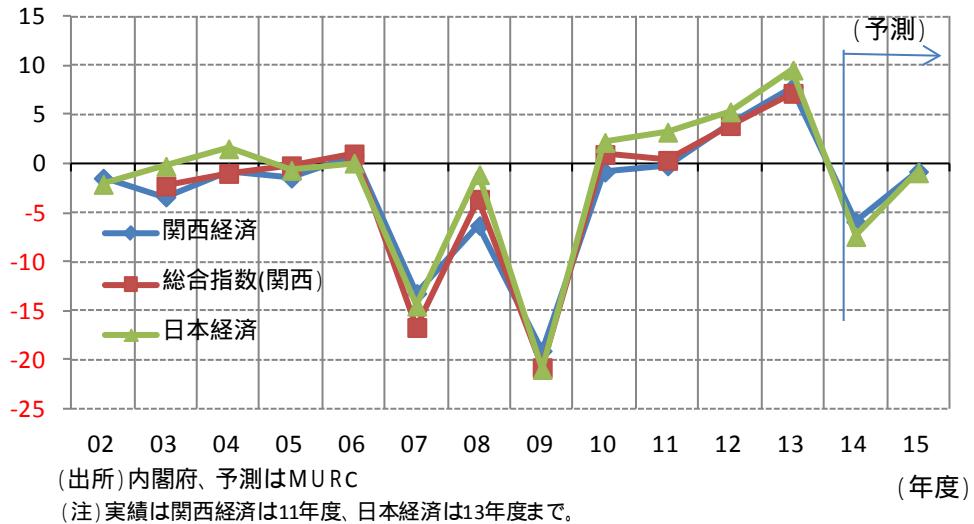
13 年度の関西の個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要、景気の持ち直しによる消費者マインドの向上、新規大型商業施設オープンによる消費への関心の高まりなどにより、前年比 +2.2% の増加となったと見込まれる(図表 20)。逆に、14 年度は前年度の駆け込み消費の反動などにより同 -0.3% と減少すると予想する。反動減からは持ち直し、賃金が下げ止まって消費者マインドも持ち直しているが、増税効果も加わった物価の上昇により実質所得が減少しているため、消費の回復力が抑えられる。15 年度は、10 月に消費税率の再引き上げ(8% 10%)が想定されるため、再び駆け込み需要の発生が見込まれるが、14 年 3 月の引き上げ前に先取りで消費されている分もあるため、15 年度の駆け込みは比較的小規模なものに留まると見込まれる。また、引き上げ時期が 10 月と年度の半ばであることから、年度内に駆け込み需要と反動減が同時に起こるため、双方の影響が相殺される。15 年度も物価の上昇による実質所得の伸び悩みが続くため、個人消費の伸びは同 +0.6% と緩やかな増加にとどまる予想する。



(3) 住宅投資

13 年度の関西の住宅投資は、金利先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などで着工が増えたことから、前年比 +7.8% と高めの増加となったと見込まれる。14 年度は、13 年度の増加の反動で同 -5.9% と減少が予想される。15 年度にかけて、年度半ばの消費税率引き上げによる駆け込みと反動減が予想されるが、8%への引き上げの時ほどには駆け込みは発生しないと考えられる。人口動態的には世帯数減少が続く中で、中長期的には住宅着工戸数には減少圧力が存在するため、年度の伸び率は -0.8% と小幅低下を見込む(図表 21)。

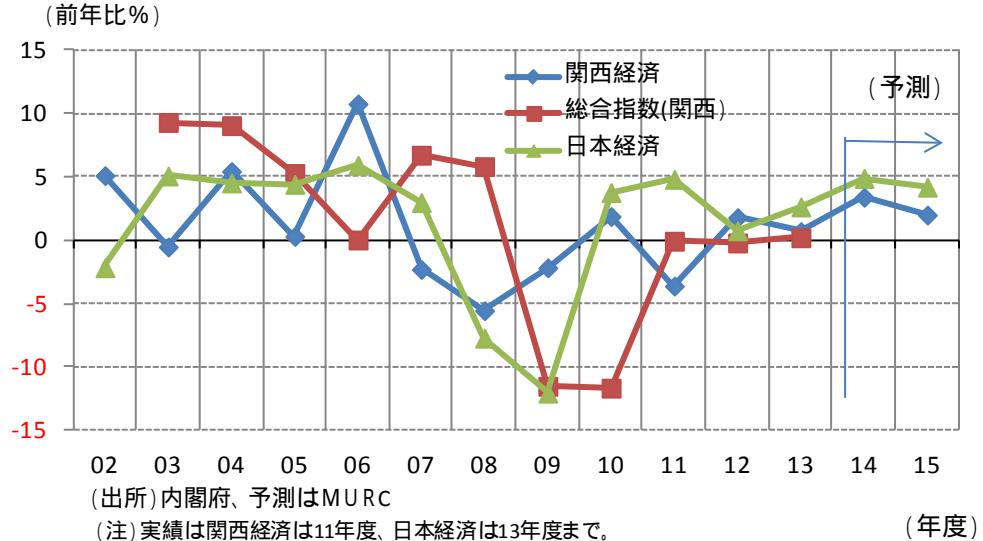
図表 21. 関西の住宅投資
(前年比%)



(4) 設備投資

関西の設備投資は、全国に比べて低調な動きが続いているが、足下では非製造業を中心に持ち直してきており、先行きは増加が見込まれている。13年度は前年比 + 0.7% とほぼ横ばいの動きとなったと見込まれるが、14年度は同 + 3.4%、15年度は同 + 2.0% といずれも増加を見込んでいる。店舗や物流施設など、引き続き、非製造業主体の増加が見込まれる。製造業については、国内での能力増強投資は限定的であり、基本的に維持更新投資が中心となろう(図表22)。このため設備投資の伸びは緩やかなものにとどまる。

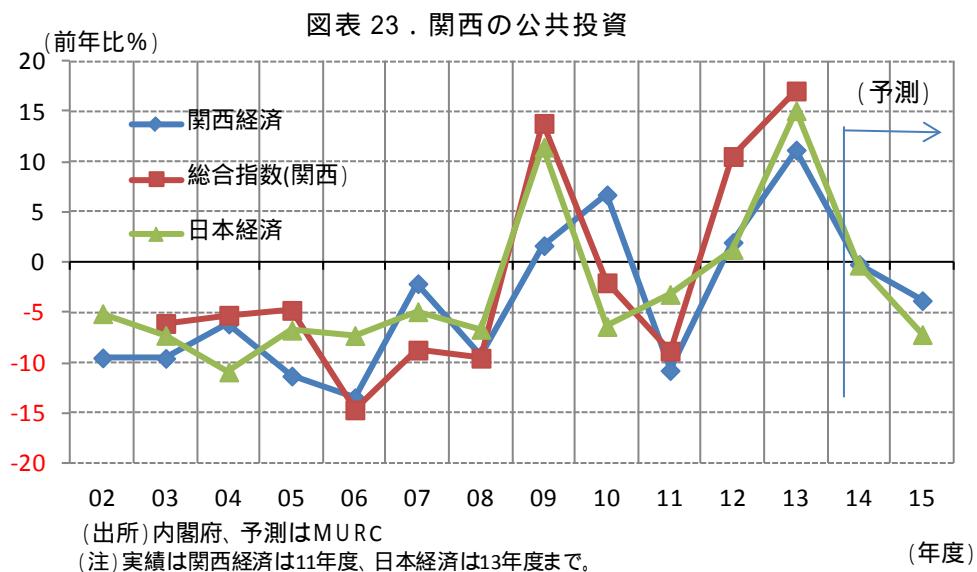
図表 22. 関西の設備投資
(前年比%)



(5) 公共投資

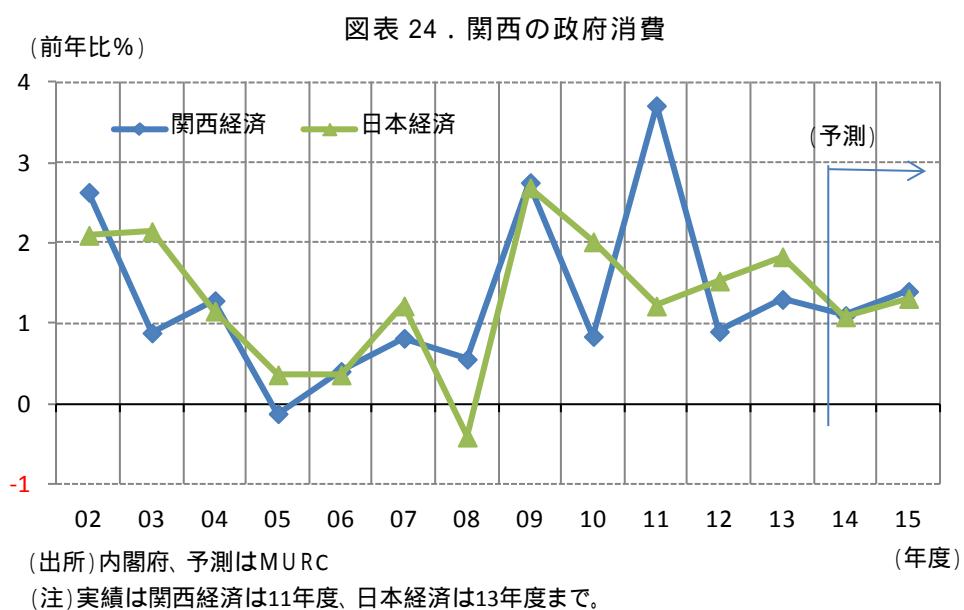
13年度の関西の公共投資は、12年度補正予算での経済対策による押し上げに加え、12年度実施見込みであった工事の後ずれ分も加わったことから、前年比 + 11.2% の大幅な増加となったと

見込まれる。14年度の公共投資は、13年度補正予算の執行など消費税率引き上げに合わせた経済対策による上乗せがあるものの、13年度の水準が高いこと、人件費や資材費の高騰からデフレーターが上昇することもある、実質での前年比伸び率は-0.2%と小幅減少を見込む。15年度については、経済対策の効果の剥落により、同-3.8%と減少幅が拡大する見込みである（図表23）。ただし、現時点では見込んでいないが、10%への消費税率引き上げとともに再び経済対策が実施され、公共投資のマイナス幅が縮小する可能性がある。



（6）政府消費

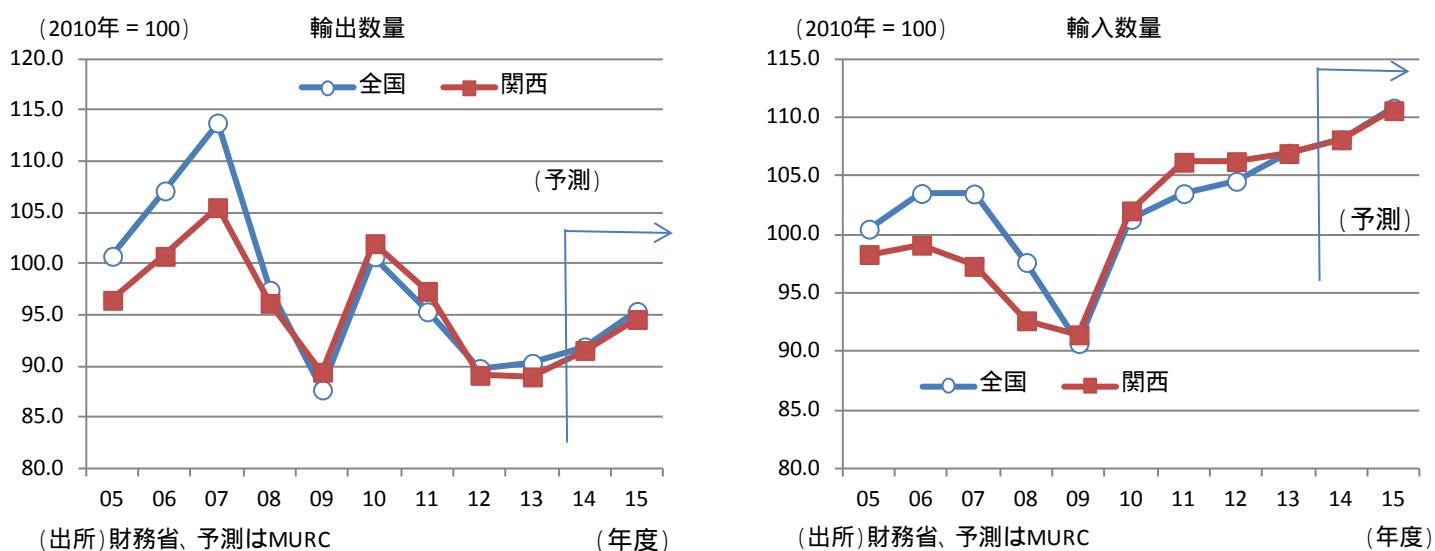
関西の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。予測期間中の伸び率は、14年度は同+1.1%、15年度は同+1.4%と増加基調での推移を見込んでいる（図表24）。



(7) 輸出入<参考>

本見通しでは、県民経済計算（2005年基準）の表象形式にあわせて、統計上の不突合を含んだ移出入のネットの値の予測値のみを算出している⁸（巻末、見通し総括表参照）。県民経済計算ベースでは、輸出、輸入のそれぞれの数字は公表されないため、本見通しにおいても、個別の数字の算出はしていない。ここでは、参考までに、輸出数量と輸入数量の実績と予測値の推移のグラフを掲載しておく⁹。輸出数量については、世界経済の緩やかな回復を背景に増加傾向の推移を見込んでいる（図表25）。

図表25. 関西の輸出数量と輸入数量



⁸県民経済計算は、昨年度公表分（2010年度実績）から基準改定をおこない、これまでの2000年基準から2005年基準へと切り変わった。これに伴い、表象形式の変更があり、移出入については、輸出入、統計上の不突合も含んだネットの数字のみ公表されることとなった。県によっては、移出入のうちの輸出入の内訳を公表しているところもあるが、関西の2府4県のすべての府県で公表しているわけではないため、県民経済計算ベースでの関西の輸出、輸入の数字は知ることができない状態となっている。

⁹近畿地区の通関統計ベースの輸出数量、輸入数量を延長した。サービスの輸出、輸入は含まれていない。

図表 26. 関西経済見通し総括表

(前年比: %)

		2011年度 (関西: 実績)	2012年度 (関西: 実績推計)	2013年度 (関西: 実績推計)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
実質GRP	関西	0.9	0.4	2.2	0.7	1.0
	全国	0.3	0.7	2.3	0.7	1.2
個人消費	関西	0.9	1.2	2.2	-0.3	0.6
	全国	1.4	1.5	2.6	-0.4	0.7
住宅投資	関西	-0.2	4.1	7.8	-5.9	-0.8
	全国	3.2	5.3	9.5	-7.4	-0.9
設備投資	関西	-3.6	1.8	0.7	3.4	2.0
	全国	4.8	0.8	2.6	4.9	4.2
在庫投資(寄与度)	関西	0.5	-0.8	-0.1	-0.1	-0.0
	全国	-0.3	-0.1	-0.3	-0.0	0.0
政府消費	関西	3.7	0.9	1.3	1.1	1.4
	全国	1.2	1.5	1.8	1.1	1.3
公共投資	関西	-10.8	2.0	11.2	-0.2	-3.8
	全国	-3.2	1.3	15.1	-0.3	-7.2
移出入(寄与度)	関西	0.1	-0.0	0.3	0.5	0.3
純輸出(寄与度)	全国	-1.0	-0.8	-0.5	0.3	0.3
(参考)輸出数量	関西	-4.6	-8.4	-0.2	2.9	3.3
	全国	-5.3	-5.8	0.6	1.8	3.8
名目GRP	関西	-0.2	-0.6	1.7	2.6	1.4
	全国	-1.4	-0.2	1.9	2.6	1.5
GRPデフレータ (固定年基準方式)	関西	-1.0	-1.0	-0.5	1.9	0.4
(連鎖方式)	全国	-1.7	-0.9	-0.4	1.8	0.3

(出所)内閣府、財務省、予測はMURC

(注)移出入(関西)は、統計上の不突合を含む

輸出数量は通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。